



本調査にかかるお問い合わせ先  
財務省中国財務局岡山財務事務所  
財務課長 向井  
TEL (086) 223-1131 内線 411

# 法人企業景気予測調査 (令和7年1~3月期調査)

## 〈 岡山県の概要 〉

目次	ページ
〔調査の要領〕 .....	1
1. 景況判断 .....	2
2. 雇 用 .....	4
3. 売 上 高 .....	5
4. 経 常 利 益 .....	5
5. 設 備 投 資 .....	6

令和7年3月12日  
財務省中国財務局  
岡山財務事務所

## 〔調査の要領〕

### 1. 調査の目的と根拠

企業活動の現状と見通しに対する企業経営者の判断を調査し、地域の経済情勢をよりの確に把握するとともに、財政・経済政策運営上の基礎資料とすることを目的に統計法に基づく一般統計調査として実施。

### 2. 調査実施時点 令和7年2月15日

### 3. 調査対象の範囲 岡山県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。） 1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は1億円以上）の法人。

### 4. 調査対象期間（時点）

- (1) 判断調査…次の3期について、それぞれ直前の四半期との比較又は期末判断を調査した。  
令和7年1～3月（または3月末）の現状（見込み）  
令和7年4～6月（または6月末）の見通し  
令和7年7～9月（または9月末）の見通し

- (2) 計数調査…令和5年度の実績  
令和6年度の実績見込み  
令和7年度の見通しまたは計画

### 5. 調査対象企業数及び回収状況

区分	全産業			製造業			非製造業		
	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)	標本 企業数	回答 企業数	回収率 (%)
全規模	165	157	95.2	56	56	100.0	109	101	92.7
大企業	27	27	100.0	10	10	100.0	17	17	100.0
中堅企業	42	41	97.6	13	13	100.0	29	28	96.6
中小企業	96	89	92.7	33	33	100.0	63	56	88.9

- (注)・大企業：資本金10億円以上  
・中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
・中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

### 6. 集計方法…判断調査項目、計数調査項目とも単純集計。

### 7. 調査方法…調査票による郵送又はオンライン調査（自計記入による）。

#### 【参考】BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）の計算方法

##### 〔例〕 「景況判断」の場合

前期と比べて 「上昇」と回答した企業の構成比：40.0%  
「不変」と回答した企業の構成比：25.0%  
「下降」と回答した企業の構成比：30.0%  
「不明」と回答した企業の構成比：5.0%

景況判断BSI=（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）  
-（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%）  
=10.0%ポイント（「上昇」超）

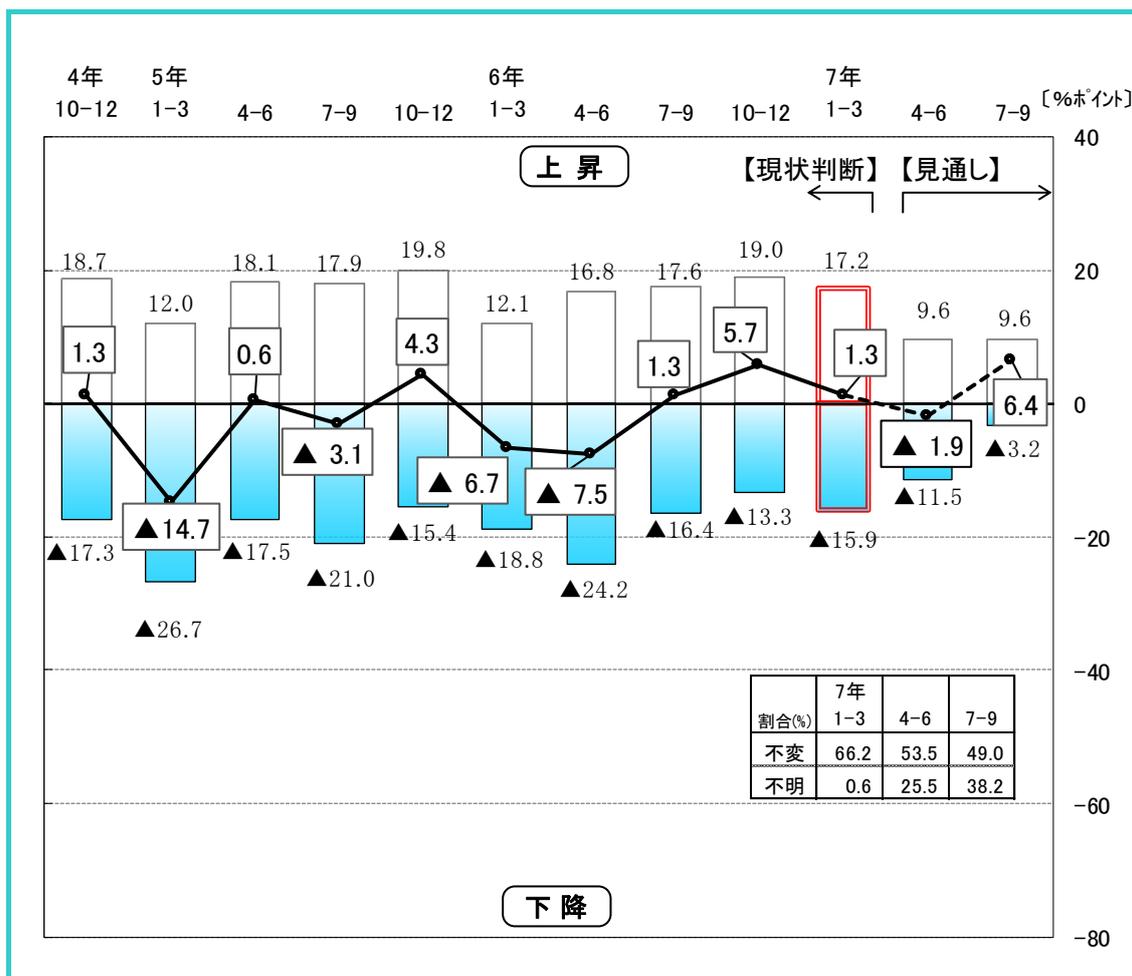
# 1. 景況判断 … 「上昇」超幅が縮小する 翌期は「下降」超に転じる見通し

景況判断BSI

[%ポイント]

区分		6年10~12月	7年1~3月		7年4~6月		7年7~9月	
		前回調査	現状判断	差	見通し	差	見通し	差
全産業		5.7	(0.0) 1.3	▲4.4	(3.2) ▲1.9	▲3.2	6.4	8.3
業種別	製造業	▲1.8	(3.5) 0.0	1.8	(5.3) ▲1.8	▲1.8	8.9	10.7
	非製造業	9.9	(▲2.0) 2.0	▲7.9	(2.0) ▲2.0	▲4.0	5.0	7.0
規模別	大企業	7.4	(7.4) 7.4	0.0	(3.7) ▲3.7	▲11.1	3.7	7.4
	中堅企業	4.9	(0.0) 14.6	9.7	(7.3) ▲7.3	▲21.9	4.9	12.2
	中小企業	5.6	(▲2.2) ▲6.7	▲12.3	(1.1) 1.1	7.8	7.9	6.8

(注) ( )書きは前回(6年10~12月期)調査時の見通し



## (1) 現状判断

現状（7年1～3月期）の景況判断 BSI は、1.3%ポイントと「上昇」超幅が縮小している。

製造業は、海外向け需要の増加により生産用機械などが「上昇」超となるものの、住宅着工の低迷に伴う需要の減少により木材・木製品などが「下降」超となることから、「上昇」と「下降」が拮抗している。

非製造業は、販売強化に向けた取組みにより卸売などが「上昇」超となるものの、利用者の減少により小売や情報通信などが「下降」超となることから、「上昇」超幅が縮小している。

### <企業の声>

- ↗ 【生産用機械】 年度末に向けて、設備導入する企業の増加に伴い、海外を中心に需要が増加しており、価格転嫁も進展している。
- ↗ 【電気機械】 電子部品関係の受注が好調であり、売上が増加している。
- ↘ 【木材・木製品】 住宅着工の低迷が継続する中、非住宅向け需要にも落ち着きが見られる。
- ↘ 【食料品】 需要は年始から落ち着いた動きになっており、原材料価格も上昇している。
- ↗ 【卸売】 新規事業として開始したネット販売等が好調に推移している。
- ↘ 【情報通信】 需要が漸減傾向にあり、仕入コストも上昇している。
- ↘ 【小売】 雪の影響で来店客が減少した。

## (2) 先行き見通し

先行きの景況判断 BSI は、翌期（7年4～6月期）は▲1.9%ポイントと「下降」超に転じる見通しとなっている。

製造業、非製造業ともに「下降」超に転じる見通しとなっている。

翌々期（7年7～9月期）は、6.4%ポイントと「上昇」超に転じる見通しとなっている。製造業、非製造業ともに「上昇」超に転じる見通しとなっている。

### <企業の声>

- ↗ 【食料品】 仕入価格、供給量ともに安定し、好調な需要が見込まれる。
- ↗ 【情報通信機械】 海外からの受注増加が見込まれる。
- ↘ 【電気機械】 取引先における在庫調整の影響から受注の減少が見込まれる。
- ↗ 【娯楽】 新年度に向けて生活スタイルが変化する人が多いことから、利用客の増加を見込んでいる。
- ↗ 【生活関連サービス】 新規取引先が増加することから、需要の増加が見込まれる。
- ↘ 【運輸、郵便】 新年度が始まるタイミングで多くの物が値上げされ、仕入価格も上昇することが見込まれる。

## 2. 雇用（従業員数判断BSI）…「不足気味」超が続いている

### (1) 現状判断

現状（7年3月末）の従業員数判断BSIは、42.7%ポイントと「不足気味」超幅が拡大している。製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が拡大している。

### (2) 先行き見通し

翌期（7年6月末）、翌々期（7年9月末）ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI〔不足気味—過剰気味〕

〔%ポイント〕

区分		6年12月末 前回調査	7年3月末 現状判断	7年6月末 見通し	7年9月末 見通し
全産業		37.1	42.7	32.0	30.7
業種別	製造業	32.1	41.8	25.5	29.1
	非製造業	40.0	43.2	35.8	31.6
規模別	大企業	15.4	26.9	19.2	19.2
	中堅企業	36.6	43.9	24.4	24.4
	中小企業	44.0	47.0	39.8	37.3

#### 〈企業の声〉

- 【生産用機械】 求人募集に対する応募はそれなりにある一方で、将来に向けた事業継続を考えた際に、技術承継する人材が不足していると感じる。
- 【鉄 鋼】 足もとで突発的な退職があり、補充に向けて求人活動を行っているが、応募状況も芳しくなく、当面不足感は解消されそうにない。
- 【食 料 品】 募集しても応募がない状況が続いているが、コスト負担が増加している中で更なる賃上げは難しく、厳しい状況は続いている。
- 【金属製品】 需要の回復に伴い、業務量が増加していることから、不足感が生じている。
- 【建 設】 受注が増加する中、週休2日にしたことで稼働時間が減少し、仕事量に対して人員が不足していると感じる。
- 【運輸、郵便】 運転手の高齢化と退職増加により人手不足が顕著になっている。
- 【小 売】 最近の応募者はプライベートの充実を重要視する人が多く、来店客が多い土、日、祝日の出勤を嫌う人が増えていることから、当社の希望とミスマッチが生じている。

### 3. 売上高（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…6年度は増収見込み

6年度は、前年度比3.1%の増収見込みとなっている。

製造業では、需要に落ち着きが見込まれることにより自動車などで減収となるものの、価格転嫁の進展により化学や、需要の増加により繊維などで増収見込みとなっている。

非製造業では、大型受注の減少により建設などで減収となるものの、新規出店効果により小売や、価格改定効果により情報通信などで増収見込みとなっている。

7年度は、前年度比3.2%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

売上高	全産業		製造業		非製造業	
	(3.0)	3.1	(2.2)	1.8	(4.2)	4.8
6年度						
7年度		3.2		3.2		3.2

(注) ( )書きは前回6年10～12月期調査結果

### 4. 経常利益（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く）…6年度は増益見込み

6年度は、前年度比76.4%の増益見込みとなっている。

製造業では、原材料費の上昇により木材・木製品などで減益見込みとなるものの、価格転嫁を進めている化学や海外からの需要が好調な生産用機械などで増益見込みとなっている。

非製造業では、人件費などが上昇している卸売などで減益見込みとなるものの、価格転嫁の進展により情報通信や、宴会利用などが回復している宿泊、飲食サービスなどで増益見込みとなっている。

7年度は、前年度比▲54.0%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

経常利益	全産業		製造業		非製造業	
	(16.6)	76.4	(41.4)	131.2	(▲11.9)	13.5
6年度						
7年度		▲ 54.0		▲ 62.6		▲ 23.0

(注) ( )書きは前回6年10～12月期調査結果

## 5. 設備投資（除く土地、含むソフトウェア投資）…6年度は増加見込み

6年度は、前年度比8.6%の増加見込みとなっている。

製造業では、生産能力の増強投資により自動車などで増加見込みとなるものの、前年度に大型設備投資を行った反動から繊維や情報通信機械などで減少見込みとなっている。

非製造業では、前年度の大型投資の反動により運輸、郵便などで減少となるものの、店舗の新設や改装により小売や設備更新を実施する情報通信などで増加見込みとなっている。

7年度は、前年度比22.9%の増加見込みとなっている。

（前年度比増減率：％）

設備投資	全産業		製造業		非製造業	
	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率	増減率
6年度	(10.6)	8.6	(▲0.4)	▲0.5	(43.8)	36.2
7年度		22.9		4.5		81.4

（注）（ ）書きは前回6年10～12月期調査結果

### 〈企業の声〉

- 【自動車】生産能力増強のほか、施設の老朽化対策や耐震工事のための設備投資を予定している。
- 【鉄鋼】複数の大型設備更新のための設備投資を予定している。
- 【繊維】前年度に工場増設の大型投資を行ったが、今年度は主に付帯設備等の新設を予定している。
- 【化学】需要の拡大に合わせた設備増強などの大型設備投資を継続して行っているが、年度の半ばには完了する予定となっている。
- 【食料品】来年度は、工場の生産能力の増強や環境対応を目的とした設備投資を行う予定としている。
- 【小売】店舗改装に加え、システム更新に係る設備投資を予定している。
- 【情報通信】既存設備の更新を予定している。
- 【運輸、郵便】前年度に新設物流拠点の大型投資を行ったが、今年度は維持更新が主な内容となっている。
- 【金融、保険】来年度は、店舗改装のほか、DXやペーパーレス化の推進を図るためのソフトウェア更新を予定している。